

公共事業と地方財政

10月18日に日本ジャーナリスト会議(JCJ)の全国交流集会在名古屋で開催された。「公共事業と地方財政」と題して講演する機会をあたえられ、中部空港などについて熱く語った。下記の小論は講演要旨にあたるものであり、JCJ発行の『ジャーナリスト』546号に一部修正して掲載された。

小泉「構造改革」の目玉は、社会保障とともに公共事業と地方財政である。公共事業は道路公団の民営化が焦点になり、長期計画などが見直されつつある。地方財政の方は、「三位一体の改革」が注目されている。公共事業や地方財政の改革と言っても容易ではない。とりわけ公共事業は、「土建国家」と呼ばれるように、わが国の政治や経済と深く関わり、政・官・業による「鉄のトライアングル」が形成されているからだ。公共事業の抜本的な改革は、日本型公共政策や支配構造を変革する糸口になるであろう。

ここでは、足もとから公共事業と地方財政をめぐる問題を検証していきたい。愛知県をはじめとした東海地方は、全国でも「元気な」地域として注目を集めている。トヨタをはじめ「勝ち組」企業が多く、2005年初頭に中部空港が開港し、愛知万博が開催されるからだ。国家的な大規模プロジェクトにより、開発ラッシュが続いている。

いま中部空港が「トヨタが造る空港」として脚光を浴びている。総事業費が計画より1割余り削減され、非効率で高コストという公共事業に新風を吹き込むものとして、多くのマスコミも絶賛している。確かに関西空港と比べると、コスト重視の空港建設は評価できる面もある。しかし、中部空港は愛知県と二人三脚で推進されてきたわけで、空港会社だけに目を向けるのは一面的だ。中部空港は一見すると安上がりのようなが、地元負担を膨張させる構図となっている。道路や鉄道アクセスなど、関連事業の地元負担は巨額である。とりわけ問題なのが、前島などの関連埋立て開発だ。開港前から関西空港の「りんくうタウン」の二の舞が懸念される始末だ。事業の差し止めを求めて住民訴訟が行われている。

バブル時代に計画された大規模プロジェクトは、伊勢湾や里山の環境悪化に拍車をかけ、巨額の財政負担をもたらし、愛知県などは戦後最悪の財政危機に見舞われている。愛知県の借金漬け財政は全国的にも特筆される。今年度も県債発行額は全国トップであり、借金で首が回らない財政状況が続く。大規模プロジェクトの一方で、県民生活へのしわ寄せが強まるばかりだ。

愛知県に典型的なように、地方財政は戦後最悪の危機に陥っている。その原因は収収減のもとでの公共事業拡大、それに地方財政制度の欠陥にある。三位一体の地方財政改革が叫ばれているが、改革の先送り、地方への負担押し付けが目立つ。地方財政危機が深刻化する中で、平成の市町村合併が強力に推進され、「都市再生」という名の拠点開発が東京を中心に実施されつつある。人口減少社会の到来を考えると、相変わらずの成長志向からの発想の転換が必要だ。いま公共事業と地方財政のあり方が問われている。

(11月13日記)